



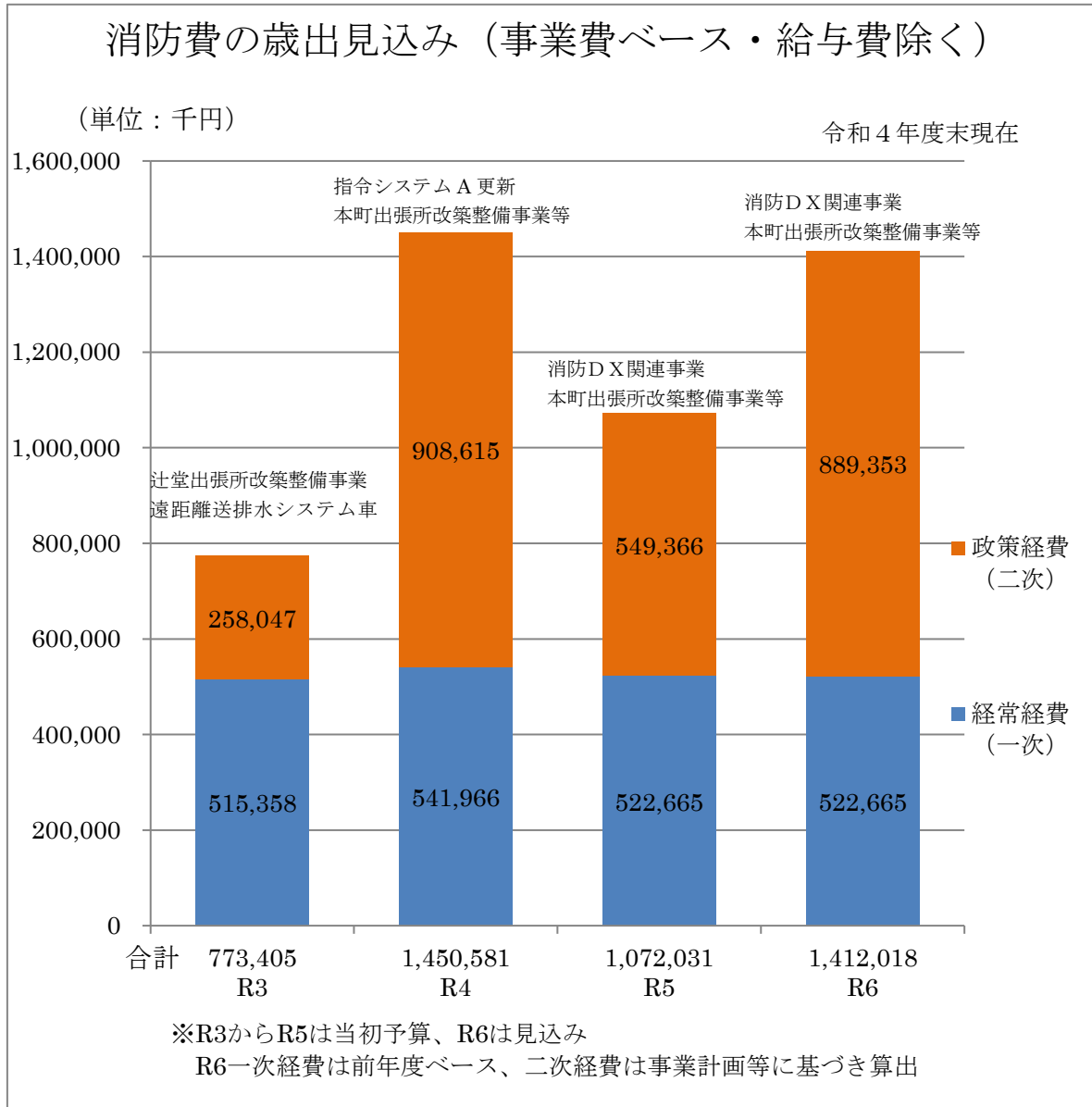
事業集

(令和5年度版)

藤沢市消防局



1 歳出予算の見通し



令和5年度予算は、1,072,031千円となっています。

二次経費では、本町出張所改築整備事業が本格的に動き出し、また、「将来を見据えた持続可能な消防体制の構築」を目指し「消防DX」関連事業が新たにスタートします。

近年の財政事情は、非常に厳しい状況が続いていますが、その中においても、遠距離送・排水システム車の導入や辻堂出張所改築整備事業、消防指令システムA更新など、必要不可欠な事業を実施してまいりました。

今後も引き続き「最少の経費で最大の効果を挙げる」ために、効率的な事業運営を念頭に置き、進捗や効果を常に注視しつつ事業を進めていきます。

2 個別施策

基本目標1 「大規模災害等に対応できる先進消防」

No.	頁	施策の名称	所管課名	関連する施策	横断的協議が必要な課
1-1	4	消防庁舎等の整備	消防総務課		企画政策課
1-2	5	藤沢市消防防災訓練センターの拡充	消防総務課	1-3 大規模災害等の対策整備	危機管理課
1-3	6	大規模災害等の対策整備	警防課	1-2 藤沢市消防防災訓練センターの拡充 5-1 消防団の活性化 6-3 ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上	
1-4	7	消防自動車等の整備	警防課		
1-5	8	消防水利の整備	警防課		
1-6	9	通信指令体制の強化	警防課	4-1 人材育成と活力ある職場環境づくり	
1-7	10	個人装備の整備	消防総務課		

基本目標2 「国内屈指の充実した救急体制の構築」

No.	頁	施策の名称	所管課名	関連する施策	横断的協議が必要な課
2-1	11	高度化する救急業務への対応	救急救命課	4-1 人材育成と活力ある職場環境づくり 6-3 ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上	
2-2	12	バイスタンダー育成と応急手当の実践	救急救命課	5-2 地域コミュニティとの連携強化 6-2 防火・防災啓発団体との連携	
2-3	13	AEDの市民有効活用	救急救命課	5-2 地域コミュニティとの連携強化	
2-4	14	増加する救急需要への対応	消防総務課		行政総務課 企画政策課 福祉総務課

基本目標3 「積極的な火災予防の推進」

No.	頁	施策の名称	所管課名	関連する施策	横断的協議が必要な課
3-1	15	火災調査に伴う知識及び能力の向上、充実強化	予防課	4-1 人材育成と活力ある職場環境づくり	
3-2	16	住宅防火対策の推進	予防課	5-2 地域コミュニティとの連携強化	福祉総務課
3-3	17	火災予防・危険物事故防止対策の推進	予防課 査察指導課	4-1 人材育成と活力ある職場環境づくり 4-2 予防査察技術の向上 6-3 ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上	

基本目標4 「人材育成と活力ある職場環境づくり」

No.	頁	施策の名称	所管課名	関連する施策	横断的協議が必要な課
4-1	18	魅力ある職場づくり	消防総務課	1-6 通信指令体制の強化 2-1 高度化する救急業務への対応 3-1 火災調査に伴う知識及び能力の向上、充実強化 3-3 火災予防・危険物事故防止対策の推進 4-2 予防査察技術の向上 4-3 警防技術の向上	職員課
4-2	19	予防査察技術の向上	予防課 査察指導課	3-3 火災予防・危険物事故防止対策の推進 4-1 人材育成と活力ある職場環境づくり	
4-3	20	警防技術の向上	警防課	4-1 人材育成と活力ある職場環境づくり	

基本目標5 「地域と消防の共創推進」

No.	頁	施策の名称	所管課名	関連する施策	横断的協議が必要な課
5-1	21	消防団の活性化	警防課	1-3 大規模災害等の対策整備 5-2 地域コミュニティとの連携強化 6-3 ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上	
5-2	22	地域コミュニティとの連携強化	南・北管理課	2-2 バイスタンダー育成と応急手当の実践 2-3 AEDの市民有効活用 3-2 住宅防火対策の推進 5-1 消防団の活性化	市民自治推進課 各市民センター
5-3	23	消防音楽隊のこれからの運営について	消防総務課		広報シティ プロモーション課 市民自治推進課
5-4	24	消防広報広聴の強化推進	消防総務課	全施策	広報シティ プロモーション課

基本目標6 「将来を見据えた持続可能な消防体制の構築」

No.	頁	施策の名称	所管課名	関連する施策	横断的協議が必要な課
6-1	25	新システム等を用いた情報集約	警防課	6-3 ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上	
6-2	26	防火・防災啓発団体との連携	消防総務課 予防課 救急救命課	2-2 バイスタンダー育成と応急手当の実践	行政総務課 危機管理課 市民自治推進課
6-3	27	ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上	予防課 査察指導課	1-3 大規模災害等の対策整備 2-1 高度化する救急業務への対応 3-3 火災予防・危険物事故防止対策の推進 5-1 消防団の活性化 6-1 新システム等を用いた情報集約	情報システム課 デジタル推進室

施策の名称	消防庁舎等の整備
-------	----------

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-1	所管課名	消防総務課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	庁舎等整備費	庁舎等管理費
--------	--------	--------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>「藤沢市公共施設再整備基本方針」の基本的な考え方である「公共施設の安全性の確保」に重点を置き、庁舎耐用年数に応じた再整備を計画する。また、計画的な予防修繕により、消防庁舎等の利用可能年数を延長し長寿命化を図る。</p>
------	--

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消防施設の機能強化・維持は、安全・安心に直結し消防力の基盤となる。 ● 消防施設の建設は、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき実施している。 ● 消防施設の再整備は、迅速かつ安全な出動動線に配慮した機能向上が求められる。 ● 感染症対策を含め、庁舎整備は、多額の予算を要することから、関係部局との綿密な調整が必要である。 ● 大規模震災等により消防施設の機能維持が困難となった場合の代替計画が必要である。 ● 消防施設の老朽化により、施設・設備に不良個所が発生している。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○ 旧耐震基準の消防施設・木造の消防施設・津波浸水危険がある消防施設を優先として、減価償却耐用年数を超えない再整備の実施を目指す。 ○ 現有消防施設の新旧に関わらず、機能維持を目的とした予防修繕を積極的に実施する。 ○ 大規模震災等が発生し、消防局の本部機能が確保できる代替拠点を確保する。 ● 短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○ 本町出張所(第9分団)の再整備について、事業推進に向け関係部局との調整を図る。 ○ 第6分団の再整備について、村岡公民館建設検討委員会等で所要の調整を図る。 ○ 荇田出張所(第5分団・自家給)の再整備について、事業実施に向けた検討を行う。 ○ 善行出張所(第15分団)の再整備について、事業実施に向けた検討を行う。 ○ 御所見出張所(第30分団)の再整備について、事業実施に向けた検討を行う。 ○ 消防庁舎の維持管理について、藤沢市消防施設個別計画を策定する。 ○ 消防庁舎内における感染症対策として、仮眠室の個室化を進める。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
庁舎の再整備(本町・第6分団・荇田・善行・御所見)		→
庁舎改築・大規模修繕等に向けた検討		→
庁舎の予防修繕の実施		→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消防力の基盤である消防施設を整備することにより、消防体制の充実強化・維持が図られ、安心・安全なまちづくりに寄与する。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
本町出張所(第9分団)再整備		アスベスト調査等	仮設庁舎整備他	工事着手(設計・解体)		
第6分団(村岡公民館等)再整備	基本設計	実施設計	建設工事			
荇田(第5分団・自家給)・善行(第15分団)・御所見(第30分団)各出張所再整備	庁内検討					
感染症対策施設整備(仮眠室個室化等)		北署3階換気設備	西部出張所	北本署等	鶴沼出張所等	
消防庁舎の予防修繕		藤沢市消防個別施設計画の策定		計画に基づく予防修繕		
【年度毎の取組に要する予定経費】(概算) (単位:千円)		12,851	108,623	1,460,300	268,515	

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>消防庁舎の維持管理の在り方を整理し、藤沢市消防施設個別計画の策定に着手。</p>
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	藤沢市消防防災訓練センターの拡充				
-------	------------------	--	--	--	--

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-2	所管課名	消防総務課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	庁舎等整備費			
--------	--------	--	--	--

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>消防防災訓練センターを教育訓練及び災害活動の拠点とするために必要な機能の拡充を図る。</p>
------	---

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消防防災訓練センターは、消防訓練・災害活動の拠点施設として活用している。 ●平成18年の建設から15年が経過し、随所に老朽箇所が見られる。 ●ベテラン職員の大量退職等により活動経験を補う教育・訓練が必要であり、各種訓練施設の検討が必要となる。 ●消防防災訓練センターは、大規模災害等発生時の受援・活動拠点施設となっていることから更なる機能向上が求められる。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○新たな訓練施設の整備について、検討を行う。 (濃煙熱気実火災訓練施設、街区火災対応訓練施設等) ○大規模災害により現在の消防指揮本部機能の維持が困難になった場合でも機能する、消防拠点代替施設の整備(施策1-1と同調) (自立可能なインフラ設備、通信設備等の拡充) ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○既存施設(訓練塔、教育訓練棟、自家用給油取扱所)の長寿命化を図るための維持管理を行う。 ○既存訓練施設(瓦礫救助訓練施設、土砂災害訓練施設等)の拡充について、検討の実施。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
既存施設、既存訓練施設の維持管理	→	
消防拠点代替施設・緊急消防援助隊活動拠点施設の整備	→	

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害様態が複雑多様化する中で、新たな訓練施設を整備することにより、職員個々の対応能力向上が図られる。また、消防拠点代替施設の整備により、大規模災害等により現在の消防指揮本部機能の維持が困難になった場合においても、消防体制の維持が図られ、安心・安全なまちづくりに寄与することができる。 ●緊急消防援助隊活動拠点施設を整備することにより、円滑な受援体制が図られ、迅速な災害対応に繋がる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
既存施設、既存訓練施設の維持管理	保守・改修による維持					
新たな訓練施設整備	先進導入事例調査・効果検証・庁内検討					
緊急消防援助隊受援施設の整備	先進事例調査・効果検証・庁内検討					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	藤沢市消防防災訓練センター構想図
------	------------------

施策の名称	大規模災害等の対策整備
-------	-------------

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-3	所管課名	警防課
------	--------------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	大規模震災等対策強化事業費	消防自動車等整備費	消防水利管理費
--------	---------------	-----------	---------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>近年中に発生が懸念されている大規模地震や昨今激甚・頻発化する台風・集中豪雨及びテロ災害等、市民生活に対する様々な脅威に対する消防力を充実強化させ、危機管理対策を推進し、安全で安心な暮らしを築くこと。</p>
------	--

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害の複雑多様化が急速に進展する中、全国各地で想定を超える災害が発生しており、これらの災害に対応すべく消防体制が求められている。 ●各種災害対応資機材が老朽化しているため、計画的な更新が必要となっている。 ●テロ等の特殊災害への対応について、更なる消防体制の強化が必要である。 ●大規模地震など経験したことのない災害に対し迅速的確に対応していくため、より一層訓練の充実を図り、消防職員の災害対応力を向上させることが必要である。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○映像伝送システム等の整備を進め、大規模震災等発生時における指揮本部機能を強化するとともに、将来を見据えた、消防局指揮本部機能強化(拠点間情報共有システム)等の検討 ○大規模火災及び大規模断水への対応としての「耐震性防火水槽」の整備 ○地震、土砂災害及び特殊災害発生時における消防団との連携強化 ○テロ等特殊災害への対応強化 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○映像伝送システム導入による指揮本部機能強化 ○「耐震性防火水槽」整備のための用地調査 ○大規模震災対策資機材の整備 ○大規模震災等対策訓練・検討会の実施 ○関連する計画等の見直し

全体計画	R3～R6	R7年度以降
指揮本部機能の強化	→	
各種災害対応力強化	→	
消防計画等の見直し	→	

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模震災や風水害、テロ等特殊災害に対するソフト、ハード両面の消防力の充実強化により、災害による被害を軽減し、市民に安心・安全を与えることができる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
指揮本部機能の強化(映像伝送システムの拡充)	検討	導入	拡充		継続	
消防水利の充実(耐震性防火水槽)	用地調査及び関係各課と調整					
各種災害対応資機材等の整備	計画的に整備					
消防計画等の見直し	内容検討・計画策定				継続検討	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)		3,545	8,011	19,530	12,968	17,806

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>令和4年度に映像伝送システムを導入。消防計画の見直しや消防水利の充実を図るために市関係各課と連携を図る。</p>
------	--

関係資料	大規模震災等対策強化事業計画、特殊災害対応資機材整備計画
------	------------------------------

施策の名称	消防自動車等の整備
-------	-----------

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-4	所管課名	警防課
------	--------------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	消防自動車等整備費	大規模震災等対策強化事業費	消防救助資機材等整備費
--------	-----------	---------------	-------------

事業目標	【達成目標】 市民の生命・身体・財産を守るための消防活動において、必要不可欠な消防自動車等を整備・更新し、消防力の充実強化を図ること。
------	---

施策概要	【現状と課題】 ●消防自動車等の整備は、各種災害から市民の生命・身体・財産を守るための消防活動において、必要不可欠。 ●現在、消防自動車等は、消防自動車等更新計画(以下、更新計画という)による整備が先送りになっている。 ●保守点検等の整備結果及び各車両の劣化状況等を勘案し更新計画の見直しを行う必要がある。 ●特定財源の確保に向け国や県から情報収集を行い、消防力を低下させることなく車両等の更新を進めていく必要がある。 ●消防職員の負担軽減を考慮し、資機材の軽量化や効率的な機能などの様々な仕様の検討を行っていく必要がある。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○消防車両等更新基準の年度内の更新(随時、各車両の劣化状況を勘案し更新計画の見直しを行う) ○災害様態の変化に即した機能向上(アンビュランス機能の付加等)や効率化の検討(支援Ⅰ) ○梯子車重整備や消防自動車等の更新を計画通りに実施することによる消防力の維持 ○他市動向、車両製造業者からのヒアリング、新たな技術等あらゆる情報収集を行い、よりよい消防自動車等の在り方を探っていく必要がある。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○更新計画に基づく消防自動車等の更新・整備 ○梯子車の重整備 ○消防活動用資機材の充実強化

全体計画	R3～R6	R7年度以降
消防自動車等の機能検討及び更新・整備		→
梯子車の重整備等の実施		→
消防活動用資機材の検討・購入		→

成果	【期待される成果】 ●更新計画どおりの車両更新と各種災害に対応する車両を整備することにより消防力が維持され、消防活動を迅速・的確に行うことで、各種災害から市民の生命・身体・財産を守ることができる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
消防自動車等の更新・整備		3台	9台	10台	7台	10台
梯子車の重整備等			1台			
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)	0	187,923	385,183	535,017	193,968	449,124

事業進捗	【前年度からの変更点】 効果的かつ機動性に優れた資器材の導入について検討。
------	---

関係資料	大規模震災等対策強化事業計画、消防自動車等更新計画
------	---------------------------

施策の名称	消防水利の整備
-------	---------

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-5	所管課名	警防課
------	--------------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	消防水利管理費	大規模震災等対策強化事業費	
--------	---------	---------------	--

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>消防水利を確保することは、消火・延焼防止の上で、最も重要であるため、消防水利を充足させる。また、大規模震災や大規模断水発生時における、街区火災に対応できる体制を構築する。</p>
------	--

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●火災防ぎょ活動において、消防水利を確保することは、消火・延焼防止の上で、最も重要。 ●消防水利の基準によると、市内に消防水利が不足している地域が存在する。 ●既存消防水利の老朽化が進んでいるため、現状の把握調査を実施し、より詳細な実態調査の必要性を検討するとともに、計画的な整備が必要。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○「藤沢市震災時消防水利施設整備指針」に基づき、耐震性防火水槽を新設していくために、設置場所の用地調査、老朽化した防火水槽の把握調査を継続して行い、実態調査の必要性や整備の検討をしていく。 ○消防水利施設管理システムの運用方法の検討及び消防水利地図の今後の配布方法について、方向性を検討する必要がある。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の新築及び開発行為等に基づく指導に合わせて消防水利を整備していくとともに、その際には、耐震性防火水槽の設置を積極的に促していく。 ○消防水利が不足している地域に消防水利を設置する。 ○既存消防水利の現状を調査し、維持管理に努める。 ○耐震性防火水槽の設置計画策定
------	--

全体計画	R3～R6	R7年度以降
老朽化した防火水槽の実態調査等	→	→
耐震性防火水槽の新設	→	→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消防水利の充足を図ることにより、迅速な火災防ぎょ活動が可能となり、市民の生命・身体・財産を守ることができる。 ●耐震性防火水槽を設置することで、消防水利の不足地域が減るとともに、震災時に有効な水源として活用することができる。 ●老朽化した防火水槽の実態調査等を実施することで、崩壊等の危険性が高い防火水槽から整備していくことができる。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
消防水利の新設	設置場所の調査・設計・設置					
老朽化した防火水槽の調査・把握に基づく設置計画の作成	調査把握・計画作成					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)	0	0	4,448			

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	
------	--

施策の名称	通信指令体制の強化				
-------	-----------	--	--	--	--

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-6	所管課名	警防課
------	--------------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	通信指令事業費	消防無線等管理費	消防指令システム等更新事業費
--------	---------	----------	----------------

事業目標	【達成目標】
	すべての指令員が高度な知識・技術を備え、最新の消防指令システムを駆使して119番通報等による多様な要請や、聴覚又は言語等に障がいのある方からの緊急通報にも迅速的確に対応する。

施策概要	【現状と課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ●119番通報等出動件数の増加が見込まれるため、的確な部隊管制を行い初動体制を維持しなければならない。 ●専門的技術・知識が必要なため、年間を通じて指令員の教育を行い、万全の対応を図る必要がある。
施策概要	【取組内容】
	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○多種多様な災害を見据えた通信指令マニュアル等の随時改正。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○Net119:会話が不自由な聴覚又は言語等に障がいのある方への緊急通報サービスの周知をすることにより登録者数の拡大を図る。 ○指令員教育:多種多様化する災害通報に対応するため、年間を通じて指令員の教育を実施する。また、内部研修制度を活用し、全職員を対象とした通信指令業務の基礎知識及び技術の修得を目的とする研修を行う。通信指令業務の維持が困難になった場合の対応として過去5年の間(平成29年度～令和3年度)通信指令業務を経験している職員に対して消防指令システムの指令台操作研修を行う。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
勤務シフト等の検討、指令員教育(就業前研修・年間研修等)	➡	
通信指令マニュアル等の随時改正	➡	

成果	【期待される成果】
	<ul style="list-style-type: none"> ●Net119を周知することで、聴覚又は言語等に障がいのある方に対してサービスの拡充が図られる。 ●誤指令等のヒューマンエラーを低減させ、確実な初動体制、部隊管制を維持することができる。

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
Net119の周知・登録者数の拡大	実施					
勤務シフトの検討及び指令員教育	検討・実施					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】 指令台操作研修の実施
------	---------------------------

関係資料	消防指令システム更新スケジュール、通信指令担当教育実施計画
------	-------------------------------

施策の名称	個人装備の整備
-------	---------

基本目標	「大規模災害等に対応できる先進消防」	No.	1-7	所管課名	消防総務課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	貸与被服費
--------	-------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>個人装備の整備・充実により隊員の活動時における安全を確保し、部隊の持つ能力を最大限に発揮させることで、市民の安全・安心の確保に寄与する。</p>
------	---

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害発生時の消防活動において、隊員を守る個人装備の整備は、大変重要な役割を果たす。 ●現在、個人装備は、「藤沢市消防吏員服制等に関する規則」に掲げる貸与期間を基に、更新計画を作成し整備しているが、財政状況や職員の採用状況等を勘案すると、今後、更新計画どおりに進まないことが予測される。 ●特に早急な対応が必要なものが「防火衣」であり、貸与年数未満であっても損傷により機能が損なわれていること、単価が高額であることから更新が完了していないのが現状である。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○防火衣の年度購入着数を継続して維持することで、救助隊・消防隊防火衣の安定した更新を目指す。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○装備品である墜落制止用器具については、労働安全衛生法施行令の一部改正に伴い必要な装備品となったことから、配備を行った。(令和4年度末までに全警備課職員へ貸与完了。) ○救助隊防火衣については、仕様変更も含め、更なる機能向上を図った中で更新・配備する。 ○消防隊防火衣については、更新サイクル等を見直し、多くの職員がより良い防火衣を着用できるよう、早期更新・配備を目指す。 ○出勤服等については、保有数やサイズ等について定期的に調査し、貸与数の管理及び不備改善を行う。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
装備品の整備・維持管理	→	→
防火衣の更新計画見直し	→	→
出勤服等の調査及び貸与	→	→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●装備品の整備が充実することにより、過酷な災害現場においても未然に事故防止等を図ることができるため、更なる市民からの高い要望に応えることが可能となる。 ●防火衣については、現在の年度購入着数を継続して維持することで、安定した更新が可能となる。また、更新基準の見直しを行うことで、更新時の予算の平準化が図れる。 ●作業出勤服等の貸与品調査を実施することで、貸与数等を平準化することができ、かつ予算削減にもつながる。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
装備品の整備・維持管理		整備完了	維持・管理・更新			
防火衣の更新計画見直し		仕様変更検討	早期更新・配備を検討、実施			
出勤服等の調査及び貸与		調査・反映				
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)	35,054	35,920	30,267			

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>救助隊防火衣の機能向上を新規計画。出勤服等の保有数調査を新規実施。</p>
------	---

関係資料	
------	--

施策の名称	高度化する救急業務への対応
-------	---------------

基本目標	「国内屈指の充実した救急体制の構築」	No.	2-1	所管課名	救急救命課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	救急救命事業費	救急救命デジタル推進事業費	救急高度化事業費	救急ワークステーション運営管理費
--------	---------	---------------	----------	------------------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>効果的な救急業務の確立</p>
------	----------------------------------

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●救急業務が高度化していることから、救急隊員等の知識・技術向上を図るための教育体制の確立が必要。指導教育体制の強化のためにも、指導救命士の養成、増員が必要 ●質の高い救急救命士を維持するためには病院実習が必要だが、救急救命士の増加により病院実習施設の不足が懸念される。 ●救急出動件数の増加等に伴い、救急車の現場到着時間及び病院到着時間の遅延が考えられる。 ●感染防止対策を踏まえた感染管理体系の構築が必要 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○指導救命士を中心とした教育体制を確立し、救急隊員に対して充実した教育ができるよう取組む。 ○救急ワークステーションやドクターカーの運用が可能な医療機関を増やし、医師と救急救命士が共同で救急活動を実施できる環境を拡充し、救急現場でより早期に高度な医療が提供できるよう取組む。 ○救急出動件数や活動時間を外部機関等と共同で分析するなど問題点を抽出し新たな方策の検討に取組む。 ○感染防止対策について、統括的な管理ができる職員の位置づけや体制強化に取組む。 ○DXにより、病院到着時間及び救急活動時間を短縮し、病院との連携強化を図り、救命効果の向上を目指す。また、手話AIなど活動に有効となり得る新技術については情報収集を継続的に実施する。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○救急ワークステーション隊員による救急隊員等のレベルに合わせた段階的な教育、指導救命士による専門的な教育訓練を実施する。 ○病院実習施設を増やし、救急救命士が医師から直接、医療行為等を学べる環境を拡充する。 ○市民には救急車の適正利用広報、医療機関には転院搬送ガイドラインを作成し周知、高齢者施設には現行ガイドラインの再周知を行う。 ○感染症傷病者への対応能力向上、感染症対策に知識を持った救急隊員等の育成を行う。
------	---

全体計画	R3～R6	R7年度以降
教育体制の確立及び実践	→	→
質の高い救急救命士による救急体制の維持	→	→
救急出動件数増加・時間延伸等の分析及びDXを含む対応の検討	→	→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育体制を確立することで、救急業務の質の向上が図られる。 ●DXにより、医師等と救急隊員の連携の更なる強化を図ることで、病院前救護体制の更なる強化が図られる。 ●救急出動の傾向等を分析することで、救急業務の効率化を図ることができ、救急出動の時間短縮が図られる。 ●感染症対応能力の向上により、感染症パンデミック時にも救急隊員の安全、救急業務の質の向上及び救急出動の時間短縮が図られる。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
教育体制の確立	教育体制の検討 検討結果に基づいた訓練の実施		新たな教育体制の運用開始		計画見直し	
救急出動件数増加・時間遅延等の分析及び対応検討・DXの推進	ガイドライン等の作成・周知・DXの推進		分析・新たな方策等の検討		計画見直し	
救急救命士の質の充実・強化及び維持	新たな病院実習施設について検討・拡充		新たな救急ワークステーション等について検討・拡充			
感染防止対策を踏まえた救急業務の効率化	感染防止対策の教育		感染症対策の統括・管理体制の構築		計画見直し	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>更なる救急ワークステーション施設等を検討。救急活動時間の短縮を図るためDXによる業務の効率化を検討。</p>
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	バイスタンダー育成と応急手当の実践
-------	-------------------

基本目標	「国内屈指の充実した救急体制の構築」	No.	2-2	所管課名	救急救命課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	応急手当普及啓発推進事業費
--------	---------------

事業目標	【達成目標】 応急手当実施率の向上
------	----------------------

施策概要	【現状と課題】 ● 応急手当実施率100%を目標に、すべての市民が応急手当を実施できる環境整備・教育方法の拡充が必要。 ● コロナ禍においても、応急手当普及啓発活動の重要性の位置付けはこれまでと変わらず、市民からの要望も多いことから、感染防止対策をとりながら、講習回数や参加者数を増加できるような開催方法を再検討が必要。
	【取組内容】 ● 中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○ 応急手当実施率の向上を図るため、受講しやすい救命講習の在り方を研究していく。 ○ 中高校生の世代は有事の際に地域の担い手として活躍が期待されることから、応急手当の重要性を積極的に広報し、救命講習の受講に結び付けていく。 ○ 応急手当普及員の関係団体と協力し、講習派遣職員の労務負担軽減や救命講習の運用方法を検討していく。 ● 短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○ 応急手当を積極的に実施できるよう、応急手当の重要性・必要性を広く周知し応急手当実施率向上を図る。 ○ 感染防止対策を徹底し、救命講習等を実施していく。また、感染が心配で救命講習を受講できない方向けに自宅等で応急手当を学べる方策を検討していく。 ○ 感染防止対策の徹底を図ったさまざまな開催手法を取り入れ、より多くの市民が救命講習を受講できるように方策を検討・実行していく。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
感染防止対策の検討	→	
開催手法の検討	→	
応急手当講習の在り方の再検討	→	

成果	【期待される成果】 ● 市民が応急手当を学べる環境を構築することで、応急手当実施率の向上に結び付く。 ● 関係団体を活用した指導体制を強化することで、職員の負担軽減を図りつつ、救命講習受講者の増加に対応が可能
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
感染防止対策を徹底した救命講習	検討・実行		これまでの手法を取り入れて実行			
受講しやすい救命講習の開催方法について検討	検討・実行		新たな方策を検討・実行			計画見直し
自宅等で学べる応急手当方策の検討	検討・実行		新たな方策を検討・実行			計画見直し
関係団体と協力し救命講習の運用方法・法人設立の検討	基礎的調査・研究			具体的な作業・法人設立		
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】 コロナ禍でも需要が多かった応急手当普及啓発活動の再検討。職員の労務負担軽減を目的に、より効率的な救命講習の開催を検討。
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	AEDの市民有効活用				
-------	------------	--	--	--	--

基本目標	「国内屈指の充実した救急体制の構築」	No.	2-3	所管課名	救急救命課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	救急救命事業費			
--------	---------	--	--	--

事業目標	【達成目標】 AED活用率の向上
------	---------------------

施策概要	【現状と課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急時に、誰もがAEDを使用できる環境整備が必要。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民が緊急時にAEDを借用できる施設の確保が必要。 ・24時間利用可能なAED設置施設の確保が必要。 ●緊急時に、誰もがAEDを使用できる教育が必要。 ●平時から、誰もがAEDの設置施設を検索できるAEDマップの充実が必要。
施策概要	【取組内容】
	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○救急セーフティーステーション登録施設を維持するとともに、戦略的に登録施設を市内に満遍なく普及させる。 ○AEDの屋外設置以外に、24時間利用可能なAEDについて研究し、関係団体等に働きかけていく。 ○AEDマップの活用、利便性を高めるため、市民への周知を図り、より使いやすいものを市民に提供していく。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○救急セーフティーステーション登録を働きかけ、緊急時に市民が使用できるAED設置施設の増加を目指す。 ○AEDの屋外設置について、市内の公共施設AED設置事業者に働きかけていく。 ○AEDマップを定期的に拡充していく。 ○AEDの使用方法等の教育は「バイスタンダー育成と応急手当の実践」で取り組む。 ○AEDの無料貸し出し制度については、市民周知をしていく。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
市民が緊急時にAEDを借用できる施設の確保	→	
24時間利用可能なAED設置施設の確保	→	
AEDマップの充実・周知	→	

成果	【期待される成果】
	<ul style="list-style-type: none"> ●救急セーフティーステーション標章交付施設が増加することによって、AED活用率の向上が期待できる。 ●AEDマップの拡充及び周知を図ることにより、円滑なAEDの活用が期待できる。 ●AEDを活用しやすい環境を整備することで、AED活用率の向上が期待できる。

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
市民が緊急時にAEDを借用できる施設の確保	短期、中長期取り組みを並行し実施				計画見直し	
24時間利用可能なAED設置施設の確保	短期、中長期取り組みを並行し実施				計画見直し	
AEDマップの充実	短期、中長期取り組みを並行し実施				計画見直し	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】	(単位:千円)					

事業進捗	【前年度からの変更点】 屋外へのAED設置の取組として、市立小中学校における屋外設置を完了
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	増加する救急需要への対応
-------	--------------

基本目標	「国内屈指の充実した救急体制の構築」	No.	2-4	所管課名	消防総務課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	職員研修費	消防自動車等整備費	救急救命事業費
--------	-------	-----------	---------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>将来人口推計等を基に市内の救急需要を分析し、効果的な救急体制の拡充を図る。</p>
------	--

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●将来推計によると、2030年で市内人口はピークを迎えるものの、高齢化の進展により、救急件数、救急搬送人員については、ともに増加傾向となる予測をしている。 ●本市の消防力の基準における救急隊数に充足していない。 ●救急隊の新設には、増員、教育、車両等の整備等が必要となり、関係部局との調整、政策的な判断が必要となる。 ●救急需要の増加及び高齢化社会などによる救急業務の多様化に伴う、救急活動時間の遅延。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率が高く救急隊が常駐していない片瀬地区(片瀬分遣所)への救急隊常駐化 ○出勤頻度が最も高い藤沢・鶴沼地区への救急隊の増隊 ○各地区の高齢化率や時間帯別の救急需要等を考慮した救急隊の適正配置及び増強の検討 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○人口動態、社会情勢、救急需要傾向を踏まえた将来推計、適正時期の検討 ○人員確保・予算獲得に向けた関係部局との調整 ○救急車の適正利用について関係機関と連携を強化し、不要不急の救急要請の抑制を図る。 ○機動救急隊の配置 ○機動救急隊の隊員については、高齢期職員や育児中職員等の配置も検討し、多様な働き方の支援体制強化を図る。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
機動救急隊の配置		→
片瀬分遣所救急隊常駐化検討		→
藤沢・鶴沼地区への部隊増強		→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●13地区に救急隊が配備され、全市的に救急車の到着時間短縮が期待される。 ●市全体の消防力の強化につながり、将来予測される高齢化に伴う救急需要の増加に対応することができる。 ●救急車の適正利用推進により、緊急度の高い傷病者へ即応が可能となる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
機動救急隊の配置		庁内検討	運用開始		課題抽出・検討	
将来推計の分析、適正配置の検討						
救急車の適正利用						
片瀬分遣所への救急隊常駐化		庁内検討			予算要求・翌年度運用開始	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)		11,158	214			

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>※日勤救急隊については、R4年中「機動救急隊」に名称を変更したものの。</p>
------	---

関係資料	
------	--

施策の名称	火災調査に伴う知識及び能力の向上、充実強化
-------	-----------------------

基本目標	「積極的な火災予防の推進」	No.	3-1	所管課名	予防課
------	---------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	予防事業費
--------	-------

事業目標	【達成目標】 火災原因を判明させ、広く注意喚起を行うことにより、将来、起こり得る類似火災を未然に防ぐ。
------	--

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●火災予防行政を取り巻く環境は著しく変化しているため、確実な火災原因調査の実施が求められている。 ●リチウム電池の普及等により製品火災につながる事案が増加しており、電気火災の件数も増加傾向であることから、今後も鑑識件数が増加することが見込まれる。 ●資機材の経年劣化及び旧型による機能不足が生じている。 ●高度な鑑識・鑑定により原因調査の精度を上げて原因究明率を向上させていく必要があることから、職員の鑑識能力(技術、知識)の強化や原因調査用資機材の充実強化等が必要である。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○原因調査のための施設整備(訓練センター) ○火災調査員の鑑識能力の向上とともに、鑑識業務の効率化を図るための鑑識室の設置や原因調査用資機材の充実強化等を行う(X線透過装置・フーリエ変換赤外分光光度計・ガスクロマトグラフ質量分析装置等、高度分析機器の導入) ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○火災原因調査に伴う迅速・確実な鑑識支援体制の充実 ○予防課職員や高度な研修を受けた職員による警備課職員向け研修・講習の実施(研修用カリキュラムの作成) ○鑑識支援や職員研修を通じ、職員の鑑識能力の向上を図る。 ○火災調査技術員制度等の検討
------	---

全体計画	R3～R6	R7年度以降
火災調査技術向上にむけた施策	→	

成果	【期待される成果】 <ul style="list-style-type: none"> ●火災調査員の技術の向上等により、出火原因の究明率が上昇する。 ●火災の原因が判明することにより、将来、起こり得る類似火災を未然に防ぐ事ができ、市民の生命・身体・財産を守ることに繋がる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
火災調査に伴う迅速・確実な鑑識支援体制の充実						
火災調査技術員制度等の検討	検討	→				
火災調査に伴う研修・講習の実施						
原因調査のための施設及び資機材の整備	現有資機材更新、施設・資機材等の整備検討				施設整備 資機材整備	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)					5,600	

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	
------	--

施策の名称	住宅防火対策の推進
-------	-----------

基本目標	「積極的な火災予防の推進」	No.	3-2	所管課名	予防課
------	---------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	予防事業費		
--------	-------	--	--

事業目標	【達成目標】 市民の防火意識の向上を図ることで火災による被害を抑える。
------	---

施策概要	【現状と課題】 ●本市の建物火災のうち住宅火災の占める割合は約4割である。最近10年の建物火災による死者は全て住宅火災による死者であり、中でも65歳以上の高齢者が過半数を占めている。 ●住宅用火災警報器の設置推進について、火災予防キャンペーン等のイベントや広報誌、ホームページ等で広報活動を行っている。令和4年6月1日時点の本市推計設置率は83.4%であり、近年奏功事例が増加している。 ●令和4年の火災件数は95件であり、前年度の87件から増加している。継続的に出火原因の上位となる火災について、ホームページ等での広報活動の強化を要する。 ●試行的に取り組んでいる地域に根差した住宅防火対策については、住民理解を得るための地域との調整に多くの時間を要している。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○住宅用火災警報器の設置率調査(国統計)等の結果を踏まえ、設置率向上に向けた多様かつ効果的な広報手段の検討及び実施 ○設置後10年を経過する住宅用火災警報器を設置している世帯を対象とした広報活動の実施 ○地域の住宅防火対策については、段階的に推進範囲を拡大させる。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○住宅用火災警報器の設置・維持管理広報及び住宅への消火器設置促進の広報を行う。 ○住宅防火診断等による高齢者世帯に対する防火意識啓発の推進 ○民間事業者(不動産・福祉関係・指定公共機関・大手家電流通協会等)や民生委員等との連携による火災予防対策の推進 ○アンケート調査及び広報活動において、防火推進員との連携強化を図る。 ○地域の住宅防火対策については、延焼拡大危険が比較的高い鶴沼地区において試行的に住宅防火対策に関するアンケート調査や住宅用火災警報器の設置等促進などに取り組んできた。その内容を検証し、鶴沼地区全域、そして、大規模市街地火災危険地域を抱える地区、ひいては市全域への展開を図るため、計画を策定する。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
住宅防火対策の推進	→	

成果	【期待される成果】 ●住宅用火災警報器の設置率向上 ●火災による死者の減少及び損害の軽減を図ることで、市民の安全安心に寄与
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
各種メディアを活用した広報活動			Web・インターネット 広報の拡充			
自火報設置対象外の一般住宅及び共同住宅への住警器設置指導						
住宅防火診断の実施						
地域との連携による火災予防対策の推進						
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)	980	980	1,100	1,100	1,100	1,100

事業進捗	【前年度からの変更点】 地域と連携した火災予防対策の推進内容を追記。
------	---

関係資料	
------	--

施策の名称	火災予防・危険物事故防止対策の推進
-------	-------------------

基本目標	「積極的な火災予防の推進」	No.	3-3	所管課名	予防課・査察指導課
------	---------------	-----	-----	------	-----------

関連事業費名	予防事業費	査察指導事業費
--------	-------	---------

事業目標	【達成目標】 法令違反について、早期の是正を図る。 火災や危険物事故発生抑制及び事故等発生時の人的・物的被害の軽減。
------	---

施策概要	【現状と課題】 ●全国では、消防法令等違反対象物の火災により多数の死傷者が発生している。 ●法令違反の覚知から是正まで期間が長く掛かることがあり、その間危険な状態が継続している。 ●立入検査時、訓練出向時、届出の受付時などあらゆる機会を捉え、市民及び事業者に対し、自主防火安全対策について周知徹底を図る必要がある。 ●高度化する予防行政に対し、求められる専門員としての人材が不足している。人事異動等によって、予防行政の質が低下しないよう、広く職員に対し、予防技術を習得させるための機会が必要である。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○事業者・防火協会等と連携した積極的な広報による防火対策の推進・自主防火管理体制の強化 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○防火対象物管理システムのデータに基づいた、効果的、効率的な査察の実施方法を策定し、査察執行体制の更なる強化を図る。 ○DXにより各種届出等の情報とリンクさせた効率的な立入検査の実施 ○違反対象物の是正を推進するため、違反処理を視野に入れた組織的な連携による査察の実施 ○法令改正等に的確に対応するため、事業者に対する周知、査察員の研修の実施 ○改正法令等に対して予防事務審査基準を適合させるため定期的な見直しの実施 ○機動査察隊の編成事案が年々増加している。違反是正に多大な効果を上げているが、機動査察員個々が複数の事案に編成されることが常態化している。事案に対して瞬発的、集中的な対応を図れるよう、編成方法、期間設定等を見直し、機動査察隊運用体制の更なる強化を目指す。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
各年度ごとの査察基本計画に基づく立入検査・違反是正の推進	→	
藤沢市予防技術員等に関する要綱第10条に基づく予防技術研修	→	

成果	【期待される成果】 ●火災及び危険物事故発生を抑制し、発生時の被害を軽減できる。 ●事業所の防火等に関する意識向上、安全対策の強化が図られ、発生件数、被害の軽減に繋がる。 ●火災予防行政の高度化が図られ、防火対象物・危険物施設の安全性が確立され、防火対象物利用者、従業員及び地域住民の安全が確保される。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
査察執行体制の更なる強化						
違反対象物に対する是正指導、違反処理						
防火対象物管理システムによる情報管理体制の強化	マニュアルの更新 データの精度向上	データの有効活用	→			
同意・許認可事務の審査基準の見直し	※ 通知の発出や法令改正などに対応して更新					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】 防火対象物管理システムデータの精度向上は今年度終了予定。
------	--

関係資料	予防技術資格者等養成状況
------	--------------

施策の名称	魅力ある職場づくり
-------	-----------

基本目標	「人材育成と活力ある職場環境づくり」	No.	4-1	所管課名	消防総務課
------	--------------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	職員研修費
--------	-------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>「藤沢市人材育成基本方針(消防職員編)」及び「藤沢市消防職員研修規程」に基づき、計画的かつ効果的に人材育成に取組み、職員個人の資質とモチベーションを高め、必要な知識と技術を共有することにより組織力の向上に繋げることを達成目標とする。</p>
------	---

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員個々の能力を向上させ自信とプライドをもって業務に取り組むことのできるよう教育の機会を提供し、有効かつ効率的に職員一人一人のスキルを向上させ、複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務等の高度化への対応を図っている。 ●研修により得た知識・技術のフィードバック体制が構築されていないため、効率的な組織全体のスキルアップが確立されていない。 ●大量の若手職員が配置され、消防力の低下が懸念される。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○消防業務に関する高い専門的知識を有する人材が求められる中、消防・救急等の各分野に精通した人材の育成がより重要となっている。今後、その分野を将来にわたって担う人材を計画的に育成し、育成後の人材が能力を発揮することで、効率的に組織全体のスキルアップを目指す。 ○消防行政の将来を見据えた、優秀な人材の確保に取り組む。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○「藤沢市消防職員研修規程」が制定されたことに基づき、「消防職員研修計画」を作成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・階層別に必要となる教育研修を計画・実施する。 ・研修受講者がその研修内容を講義するフィードバック研修を積極的に実施する。 ・OJTの手法を用いた教育体系等を構築し、職務に応じた能力・意識の向上を図る。 ・初任教育を修了した職員に対し、警防活動要領を中心とした実践対応型の教育訓練を計画する。 ○組織の活性化や事務処理能力のレベルアップを目的とし、他の行政機関との人事交流を積極的に計画する。 ○定年延長に向けた取り組みとして、定員管理や採用計画等の考え方を整理する。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
「人材育成」をテーマに他市等の状況調査・研究等	→	→
「藤沢市消防職員研修規程」に基づく「消防職員研修計画」の策定	→	→
「他市消防本部との人事交流」の計画、実行	→	→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全職員に教育機会を提供することによる資質とモチベーションの向上 ●高度で最先端の知識と技術を共有することによる組織力の向上 ●職制上の段階的に求められる職務遂行能力の習得(階層別研修) ●国・県等との人事交流により高度な政策形成能力や企画・調整能力を修得し、広い視野を兼ね備えた人材を育成
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
藤沢市消防職員研修規程の制定	検討	制定	検証等			
消防職員研修計画の作成		内容検討	作成	検証・実行等		
人事交流の推進	検討	計画・実行	検証・実行			
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)	11,816	12,525	11,705			

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>令和4年6月に藤沢市人材育成基本方針(消防職員編)を改訂。同9月に藤沢市消防職員研修規程を制定。</p>
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	予防査察技術の向上
-------	-----------

基本目標	「人材育成と活力ある職場環境づくり」	No.	4-2	所管課名	予防課・査察指導課
------	--------------------	-----	-----	------	-----------

関連事業費名	予防事業費	査察指導事業費
--------	-------	---------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>査察員に対して、計画的に研修等を実施し、予防査察技術に関する知識の習得及び技術向上を図ることにより、消防法令等の違反是正を推進する。</p>
------	---

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予防技術員以外の査察員に対する研修機会が限られており、職員間で予防査察技術に差が生じている。 ● 予防技術資格者の継続的な育成を要する。 ● 高度化する予防行政に対し、求められる専門員（予防技術資格者）としての人材が不足している。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○ 予防技術資格者・予防技術員など予防行政の中核を担う人材の継続的な育成を行う。 ○ 各出張所へ予防技術資格者を配置し、予防業務担当課が作成した研修計画に基づき、予防技術資格者が主体となり、出張所単位での研修を実施する。 ● 短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○ 初任教育を終了した職員に対し、立入検査要領等を中心とした教育を継続して実施する。 ○ 消防隊等の新任隊長を対象に、決裁者としての視点を中心とした研修を継続して実施する。 ○ eラーニングを活用した研修を実施する。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
藤沢市予防技術員等に関する要綱に基づく予防技術研修	→	
予防技術検定合格者及び予防技術資格者の充実	→	

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員のスキルアップにより、火災予防行政の高度化が図られることで、防火対象物・危険物施設の安全性が確立され、防火対象物利用者、従業員及び地域住民の安全が確保される。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
藤沢市予防技術員等に関する要綱に基づく予防技術研修						
予防技術検定の受検促進						
階層別研修の実施						
【年度毎の取組に要する予定経費見積】（単位：千円）	47	62	62	62	62	62

事業進捗	【前年度からの変更点】 研修等を含む教育システムが構築された。
------	---------------------------------

関係資料	予防技術資格者等養成状況
------	--------------

施策の名称	警防技術の向上
-------	---------

基本目標	「人材育成と活力ある職場環境づくり」	No.	4-3	所管課名	警防課
------	--------------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	警防事業費	大規模震災等対策強化事業費
--------	-------	---------------

事業目標	【達成目標】 (1) 藤沢市警防規程に基づき、警防活動及び警防業務に万全を期すること。 (2) 訓練・研修等を積極的に実施し、職員一人一人が常に高い意識の中で、警防技術の向上に努め、警防体制の確立を図る。
------	---

施策概要	【現状と課題】 ● 多様化する災害、激甚・頻発化する自然災害に対応するため警防体制を強化する必要がある。 ● 火災・救助件数の減少に伴い、若年層隊員の現場経験不足による負傷事案の増加が懸念されるため、警防技術の伝承・個人能力のスキルアップを効率的に実施する必要がある。 ● 定年延長を向えるにあたり、定年延長者が災害現場で活動することを想定した対策が必要である。 ● 災害対応体制の実効性の確保
	【取組内容】 ● 中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○ 継続した各種訓練を通じて、警防活動に関する知識・技術の向上を図ることで、効果的な警防体制の確立を目指す。 ○ 職員一人一人が自信と誇りを持って自己の能力向上に取り組める環境づくりをする。訓練・研修関係の教育体制を強化する。 ● 短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○ 年間訓練基本方針及び訓練計画を作成し、目標・目的を明確にする。 ○ 職員一人一人の警防技術に関する習熟度を見える化し、効率よく訓練できる体制の検討。 ○ 定年延長を見据え、資機材の軽量化や警防活動体制の再構築を図る。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
年間訓練基本方針及び訓練計画の作成		→
検討部会の開催 警防技術の研究及び研修のフィードバック		→
訓練・教育体制の構築		→

成果	【期待される成果】 ● フィードバック体制を構築し、訓練の目標・目的を掲げ、到達地点を明確化することにより、部隊内の警防技術の伝承・個人能力のスキルアップが図られ、消防力及び防災力の向上が図られる。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
年間訓練基本方針及び訓練計画の作成		検討・実施		実施・見直し		
検討部会の開催 警防技術の研究及び研修のフィードバック		検討・実施				
訓練・教育体制の構築			検討・実施			
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	
------	--

施策の名称	消防団の活性化
-------	---------

基本目標	「地域と消防の共創推進」	No.	5-1	所管課名	警防課
------	--------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	出動訓練費	消防団充実強化推進事業費	警防デジタル推進事業費
--------	-------	--------------	-------------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>消防団の充実強化とあらゆる災害に対応できる基本団員の確保を基軸とし、大規模災害時における多様な能力を有した団員確保を進めるとともに、消防団と地域住民とが一体となって地域防災力を高め、安全で災害に強いコミュニティの構築。</p>
------	--

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会環境の変化により、今後より一層消防団員の減少が予想され、団員確保対策は喫緊の課題とされる。 ●消防団員が地域の防災リーダーとして、住民との絆やネットワークを強化し、地域防災力の向上が求められている。 ●今後想定される大規模災害等から住民を守るために、継続的な消防団の充実強化が求められている。 ●新型コロナウイルス感染症対策として、社会情勢に沿った柔軟な対応が求められている。 ●地域防災力を維持するため、将来を見据えた体制を構築していく必要がある。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○消防団と地域社会との連携を強化し、消防団員確保と住民と一体化した災害対応力の構築を図る。 ○地域における消防団活動に対する理解の促進を図る。 ○地域ごとの情勢を把握しつつ、機能別団員制度の導入を図るとともに、再編も含め将来を見据えた「在り方」を検討する必要がある。 ○大規模災害に対応することができる体制を構築する。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○消防団と自治会等との地域災害連携意見交換会の推進を強化する。 ○地域情勢等を調査し、各分団の実情を把握する。 ○災害対応力の強化のため、装備・救助活動用資機材等を計画的に整備する。 ○消防団、消防署部隊との連携訓練等を実施する。 ○消防局の新型コロナウイルス感染症対策に準じて、事業の効率化を図り、感染症拡大防止に努める。 ○多様な人材を確保するため、地元企業、市内の大学等に対し継続的に入団促進活動を実施していく。 ○学生消防団員の就職活動を支援する「藤沢市学生消防団活動認証制度」の周知活動に努める。 ○消防団事務処理の負担軽減及び効率的な部隊運用を目的に消防団動態管理システムを導入する。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
消防団員確保(機能別消防団員制度の導入含む)	→	→
地域住民との連携強化	→	→
消防団装備の充実強化	→	→

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地元企業及び市内大学等に消防団活動の理解を得ることにより団員確保が見込まれる。 ●地域住民と協力関係を強化することにより大規模災害時において円滑な連携が図られ、減災にも繋がる。 ●消防署部隊と連携訓練を重ねることで災害対応力の向上と地域防災のリーダーとして意識づけが図られる。 ●将来を見据え、機能別制度の導入を図ることで機動力の強化及び充足率向上に繋がる。 ●装備・資機材等を充実強化することにより災害対応力の向上が図られる。 ●「藤沢市学生消防団活動認証制度」の導入により、学生消防団員が増加し、団員数の充足率向上が期待される。 ●消防団事務等のデジタル化により、緊急かつ重要な情報を正確に受伝達できる体制が構築される。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
消防団員の確保(機能別消防団員制度の導入含む)	整備・実施	継続実施(団員確保) 機能別制度(検討・導入)			継続実施	
住民との連携強化(地域災害連携意見交換会)	整備・実施	継続実施			継続実施	
装備等の充実強化	整備・実施	整備・実施			継続実施	
DXの推進(消防団事務等のデジタル化)	実証実験	実施	継続実施		継続実施	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)		1,312	3,769	3,655	3,762	3,759

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>学生消防団員の就職活動を支援する「藤沢市学生消防団活動認証制度」を開始した。</p>
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	地域コミュニティとの連携強化
-------	----------------

基本目標	「地域と消防の共創推進」	No.	5-2	所管課名	南・北管理課
------	--------------	-----	-----	------	--------

関連事業費名	南・北消防署関係事業費
--------	-------------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>消防と地域とが連携強化をすることで地域防災力の向上を図り、自助・互助・共助・公助を確立していく。</p>
------	---

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民や地域コミュニティによる消防への期待は年々高まっているが、地域と消防の顔の見える関係づくりが確立されていないのが現状である。 ●高齢者単身世帯、新規転入者等による次世代世帯などの増加に伴い、住民間の交流の希薄による地域防災力の低下が懸念される中で、今後の消防による地域コミュニティへの関わり方が課題となる。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害等による市民生活への脅威に対し、産・官・学連携などによる地域防災力強化を目指す。 ○各市民センターを軸とした地域住民や、管内事業所、学校等との連携施策の試行。 ○地域防災の中核である消防団と連携し、自主防災組織を始めとした地域住民との絆やネットワークを積極的に構築する中で地域住民の防火・防災に関する意識を高め、活性化を推進することにより地域防災力の向上を図る。 ○地域に係るすべての人（幼児から高齢者まで誰一人取り残さない）へ防火・防災に関する高い意識の醸成をはかっていく。（インクルーシブ藤沢） ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○地域の中核である消防団と連携し、その地域の実情に合った消防訓練等の実施について検討していく。 ○リーフレット等を作成し各地区に回覧し、地域防災力の重要性、必要性について幅広く周知していく。 ○市民センターや学校と協力し子供に向けた講習やイベントなどを実施していくことで、幼少期から防火・防災に対する意識づけを図る。 ○市民の身近な訓練ツールとして、消防訓練動画を作成し、SNS等で発信することにより、いつでもどこでも手軽に訓練が実施できる体制を確立していく。
------	---

全体計画	R3～R6	R7年度以降
短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組		
中長期の取組・将来の実現を目指す取組		

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者単身世帯での火災予防の意識啓発及び有事の際には地域の中で助け合える仕組みの構築が期待できる。 ●消防署、消防団、地域コミュニティとの連携強化により地域防災力の向上が期待できる。 ●消防職員と消防団員の地域情報の共有、コミュニケーション、信頼関係の構築が期待できる。 ●地域コミュニティに対する効果的な広報、広聴が期待できる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
消防職団員が一体となった教育訓練の実施	継続的に実行・検証					
消防と地域との連携強化の構築推進	検討	実行、検証				
消防と地域の関わり方についての新たな手法	調査・研究、実行、検証（随時）					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】（単位：千円）						

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】</p> <p>消防と地域の関わり方における新たな手法などについて、調査・研究し、可能な点から随時実施する。</p>
------	--

関係資料	
------	--

施策の名称	消防音楽隊のこれからの運営について
-------	-------------------

基本目標	「地域と消防の共創推進」	No.	5-3	所管課名	消防総務課
------	--------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	消防音楽隊運営費
--------	----------

事業目標	【達成目標】 現行の運営方法の見直し、演奏技術や知名度向上のための新たな手法を検討・実施するとともに、計画的な音楽隊制服・楽器の更新及び整備を行い、消防音楽隊の更なる活性化を図る。
------	--

施策概要	【現状と課題】 ●市民団体や市長部局各課からの出演依頼は毎年多数あり、高い広報効果を上げている。 ●発足以降、隊員の人数改正等を行いながら運営してきたが、隊員の着用する制服や発足当初に一括購入した楽器は、更新が必要な時期にきている。 ●大量退職や新規採用者の入れ替わりにより、次世代の育成が急務であり、奏者の意識改革や演奏技術の向上について、市民参加等を含めた新たな取組も検討する必要がある。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○広報効果を高めるためには、音楽の質の向上が必須であるため、計画的な練習を実施していくとともに、現行の活動に加え、「市民参加型による運営」や「ミニコンサート」の実施などを検討していく。 ○音楽隊制服・楽器の更新については、修繕対応を図りつつ、中長期的な更新計画を策定し、計画的に更新する。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○消防音楽隊を保有する他消防機関と積極的な交流を行う。 ○現有音楽隊制服については更新計画を策定し、着回し対応や修繕を行いつつ使用する。 ○音楽隊制服更新については、消防の制服を活用するなどの経費節減について検討する。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
広報効果の向上について検討・検証	→	
音楽隊制服・楽器の更新及び整備	→	

成果	【期待される成果】 ●市民参加型については、合同練習や合同出演を通じて、市民と一体となって防火・防災のPRを行うことができる。また、共に演奏することで、隊員の演奏技術の向上等の相乗効果が期待できる。 ●制服・楽器を計画的に更新することで隊員のモチベーション維持につながる。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
市民参加型等新たな手法の検討	試行	試行	検証			
他消防機関音楽隊との交流	効果検証・継続検討					
音楽隊制服の整備(既存消防制服の活用及び新規購入)						
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)	792	792	792			

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	
------	--

施策の名称	消防広報広聴の強化推進
-------	-------------

基本目標	「地域と消防の共創推進」	No.	5-4	所管課名	消防総務課
------	--------------	-----	-----	------	-------

関連事業費名	総務事務費
--------	-------

事業目標	【達成目標】 消防に対する理解と信頼を深め、市民や地域との良好な関係づくりを進めるため、積極的かつ効果的な広報・広聴活動により、市民に安全と安心を提供する。
------	--

施策概要	【現状と課題】 ●消防の施策や活動が正しく理解され、また協力を得られなければ、火災の減少及び救命率の向上等は望むことができない。 ●藤沢消防発足以来、一貫して市民を災害から守り続けてきたが、社会情勢の変化変革によって、その施策や活動は必ずしも正しく理解されていない現状がある。 ●広報・広聴活動を通じて、積極的かつ効果的に消防に関する情報を市民と共有し、市民の理解を深めることによって得られる「安心」を提供することが求められている。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○政策的広報の強化及び危機管理広報体制の確立 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○消防活動や各種施策を正しく市民に伝え理解を得るとともに、市民の意見・要望を消防行政に反映させていくことを目的に「広報広聴マニュアル」を策定した。引き続き、全職員に浸透するよう、広報連絡担当者等を集めた研修会等を定期的実施していく。 ○情報発信機能の強化 ①広報活動…市民に対して消防の実態を正しく伝え、消防に対する理解と協力を得るための活動を推進。 ②広聴活動…苦情・要望・相談など消防に対する市民のニーズ・意識を的確に把握し、これを消防施策に反映させるための活動を推進。 ③報道広報…パブリシティの積極的な活用を推進。(メディアミックス、クロスコミュニケーション等) ④情報発信…常にホームページ内容の拡充と更新を図り、最適な情報伝達手段(広報紙、テレビ、FM放送SNS等)を活用して積極的な情報発信を推進。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
政策的広報の強化	→	
危機管理広報体制の確立	→	

成果	【期待される成果】 ●高齢者単身世帯での火災予防や孤独死等の減少 ●地域との強固な絆づくり ●消防職員と消防団員の地域情報の共有、コミュニケーション、信頼関係の構築 ●地域コミュニティに対する広報・広聴活動による理解の促進
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
広報広聴マニュアルの策定	策定					
研修会等						
検証	(必要に応じて改定)					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	
------	--

施策の名称	新システム等を用いた情報集約
-------	----------------

基本目標	「将来を見据えた持続可能な消防体制の構築」	No.	6-1	所管課名	警防課
------	-----------------------	-----	-----	------	-----

関連事業費名	通信指令事業費	消防無線等管理費	警防デジタル推進事業費	消防指令システム等更新事業費
--------	---------	----------	-------------	----------------

事業目標	【達成目標】 消防指令システム機能について操作性の向上や、映像伝送システム、江の島高所カメラと連動させ、一元化を図る。
------	---

施策概要	【現状と課題】 ●次期部分更新(B更新)を令和8年度に実施予定。次期更新時に江の島高所カメラと消防指令システムとの連動を図る必要がある。 ●消防指令システムの更新(部分含む。)時は、既存システムを踏襲することに加え、DXの視点を踏まえ最新機能の充実強化を図る必要がある。 ●消防指令システムに関係する、高所カメラ、無線システムの一部機器が耐用年数切れになるとともに、補修用部品の保有期間も終了することから、並行して更新が必要となる。 ●5年で部分更新(B更新)、10年で全更新が実施される。このため効率的な業務執行及び関係者との調整が必要となる。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○業務の特殊性等及び定期的な更新事業が実施されるため、効率的な業務が行えるように事務事業の見直しを図る。 ○デジタル(DX)推進事業としてモバイル査察、映像伝送システム等と消防指令システム等を連動させることにより、消防業務や災害活動の効率化を図る。 ○江の島高所カメラの耐用年数を考慮した、今後の消防指令システム更新作業と同時にシステム連動化を行う。 ○令和8年度に部分更新(B更新)、令和14年度に全更新を予定していることから、現システムの課題の抽出、利便性向上の検討を進める。 ○神奈川県消防救急デジタル無線共通波無線基地局及び設備の更新を令和7年度に行う予定。 ○消防救急デジタル無線活動波無線基地局及び設備の更新を令和7年度に行う予定。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○消防指令システムの部分更新(A更新)に合わせ、迅速・的確な部隊管制を目指すとともに、当該システムの操作性・利便性の向上を図る。 ○令和8年度消防指令システム部分更新(B更新)に伴い、江の島高所カメラシステムを消防指令システム連動とし、同時に更新予定 ○消防指令システム、無線システムの維持管理等(保守業務) ○緊急通報時における音声・映像情報を、通報現場と指令室間で迅速かつスムーズに共有するため、映像通報システム(Live119)の導入を検討する。

全体計画	R3~R6	R7年度以降
消防指令システムの更新作業(5年で部分更新、10年で全更新)	→	
消防指令システム、無線システムの維持管理等(保守業務)	→	
消防指令システムと各種システムとの連動	→	

成果	【期待される成果】 ●操作性の向上による確実な119番通報の受付及び迅速的確な出動指令の発信 ●消防指令システムに連動可能な機器を接続することで、情報管理の一元化及び現場の状況把握が可能となる。
----	--

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
消防指令システム更新作業	検討・実施	実施(A更新)		検討・実施		実施(B更新)
高所カメラ(日大・江の島)の消防指令システム連動	検討・実施(日大)		検討・実施(江の島)			
各種システムとの連動	関係課と調整・検討					
DXの推進「映像通報システム(Live119)の導入」	検討	検討・実証研究	実施予定			
消防指令システム、無線システムの維持管理(保守業務)	保守					
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)		773,351	78,380	95,528	95,528	605,528

事業進捗	【前年度からの変更点】 映像通報システム(Live119)の実証研究実施
------	--

関係資料	消防指令システム更新スケジュール
------	------------------

施策の名称	防火・防災啓発団体との連携
-------	---------------

基本目標	「将来を見据えた持続可能な消防体制の構築」	No.	6-2	所管課名	消防総務課・予防課・救急救命課
------	-----------------------	-----	-----	------	-----------------

関連事業費名	予防事業費	応急手当普及啓発推進事業費
--------	-------	---------------

事業目標	【達成目標】 消防行政の補完的役割を担う公益法人の設立により、更に柔軟かつ効果的な市民サービスの提供ができる体制を構築する。
------	--

施策概要	【現状と課題】 ●2040年を見据えた「目指すべき姿」として、迅速、確実な災害対応で被害を最小限に抑える警防体制、法令規制等による予防体制など、藤沢市域の消防力が、将来に向けて維持、継続、そして、充実、強化されている消防局であることを位置づけている。 ●課題や阻害要因としては、次のことがあげられる。 ・少子・超高齢社会、人口・生産年齢の減少などの社会環境の変化に伴い、ひっ迫する経営資源 ・台風や豪雨にともなう風水害の激甚化、大規模地震発生の切迫性の高まり ・予防、救助、救急等、各分野の専門性の高まり ・コロナ禍における「新しい生活様式」を取り入れた活動の構築 ●これら阻害要因となる課題に適切に対応し、今後の消防業務・事務を遂行していく必要がある。
	【取組内容】 ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 ○法人設立による積極的な火災予防・住宅防火対策、応急手当の普及、自主防災組織との連携強化等を図ることにより、社会の要請に、より能動的に応じることができる。また、市民、企業及び事業所の自主防火防災意識の高揚や自主防火防災体制の強化等の確立が図られ、藤沢市域の安全と安心に寄与する。 ○行政改革的な視点からの市消防体制の効率化と消防吏員が行うべき事業等の選択と集中の強化。 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 ○設立に係る会議体からの報告を受けた本格的な調査・研究・検討を実施（以降、消防総務課所管）、市長部局関係課との連携を図りながら法人設立に向けた準備を継続して行う。 ○行政ではできない民間の経営手法や人材等を活かしながら、消防局が行う事務の一部を移管、委託する「一般社団法人」等の設立などについて、引き続き検討を行う。 ※今後段階的に引き上げられる定年延長の動向を注視しつつ、慎重に検討を進める必要がある。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
藤沢市防火協会法人化調査・研究会による法人化の調査・研究	→	
局企画部門における法人設立に向けた具体的な作業		→

成果	【期待される成果】 ●行政改革的な視点からの市消防体制の効率化が図られると同時に消防が行うべき事業等、より注力すべき業務の選択と集中の強化がなされる。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
法人化に向けた基礎的な調査・研究						
法人化設立に向けた具体的な作業						
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)						

事業進捗	【前年度からの変更点】
------	-------------

関係資料	
------	--

施策の名称	ICT等の利活用による業務効率化及び市民サービスの向上
-------	-----------------------------

基本目標	「将来を見据えた持続可能な消防体制の構築」	No.	6-3	所管課名	予防課・査察指導課
------	-----------------------	-----	-----	------	-----------

関連事業費名	庁舎等整備費	予防事業費	査察指導事業費	査察指導デジタル推進事業費
--------	--------	-------	---------	---------------

事業目標	<p>【達成目標】</p> <p>電子申請の受入態勢を構築し、また、査察業務において査察員の能力を補完するICT機器や技術を導入することで、査察業務の効率化及び充実・強化を図る。</p>
------	---

施策概要	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●申請・届出等が紙ベースであり、かつ原則、窓口での受付であるため、申請者にとって、時間的・距離的な負担がある。 ●消防DX推進のため、一部の届出について電子受付を開始したが、その他の届出は電子化されていない。電子化にあたっては、規程類に関するものなど、関係部局との調整を要する。 ●受付が電子化されても、防火対象物管理システムとの連携が未整備のため、現状は設備検査や立入検査時に膨大な紙資料が必要である。 ●現状の電子申請システムでは職員による確認が必要であることや、受付できる課に届出が集中するなど職員の負担減とはならない。 ●市民向け消防訓練用VR等の導入に関する研究を要する。 ●デモ機による試行を計画するなど、火災調査業務効率化のためのDXの実現方法を調査・研究中である。 ●消防DX推進本部会議において関係各課との情報共有・連携を行っていく。
	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期の取組・将来の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○電子申請システムと防火対象物管理システムとのデータ連携 ○届出や台帳等の電子化 ○モバイル査察等、立入検査におけるDXを取り入れた効果的な手法の導入 ●短期で実施する取組・早期の実現を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ○国や近隣市の動向を注視し、研究・検討を行っていく。 ○他の防火対象物管理システムについてベンダー移行も視野に入れる。 ○南北消防署及び12出張所でも受付可能を目指す。 ○火災調査業務にデジタル機器を利用することで、業務効率化を図る。

全体計画	R3～R6	R7年度以降
条例等による申請書又は届出書の電子化	→	
モバイル査察の導入	→	
台帳等の電子化	→	

成果	<p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子申請システムと防火対象物管理システムとの連携がとられれば、入力作業がなくなるとともに正確な情報の管理がなされる。事務の効率化によって余力を他業務の強化に充てられるなど、スマートな消防行政を体現できる。 ●電子化による保管場所に関する問題の解決、書類運搬時の手間の省略などが考えられる。 ●申請者が窓口に向く時間的・距離的制約がなくなること、書類の未提出問題の一端が解消され、法令違反の減少につながる事が期待される。
----	---

年度別計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
行政手続きのオンライン化	研究	電子申請スタート(一部)	電子化の拡大	→		完全オンライン化
モバイル査察の導入	検討	試行運用	→		完全導入	
台帳等の電子化	研究	実施検討	一部電子化(図面)	→		完全電子化
火災調査業務効率化のためのDXの推進	使用するデバイス等の調査・研究			一部機器の導入	→	
【年度毎の取組に要する予定経費見積】 (単位:千円)			13,345	12,202	21,855	7,005

事業進捗	<p>【前年度からの変更点】 ①「申請又は届出書の押印廃止」完結。 ②一部の届出の電子受付開始。 ③モバイル端末(タブレット・プリンター)の試行運用を開始。 ④火災調査業務のDXに係る研究等の開始。</p>
------	---

関係資料	
------	--